西日本豪雨1ヵ月

42%「救助された」

水害備え「なし」84%

西日本豪雨で甚大な浸水被害を受けた倉敷市真備町地区の被災住民のうち42%が、水害発生時に自ら避難したのではなく第三者に「救助された」ことが、山陽新聞社が行

倉敷・真備 被災住民調査

ったアンケートで分かった。真備町地区は過去に複数回、大規模水害に見舞われたことが各種文献や記録に残されているが「備え」をしていなかった人は84%を占めた。

死者61人・行方不明者3人、約1万7千棟の家屋被害を出した岡山県をはじめ、各地に深い爪痕を残した豪雨災害は6日で発生から1カ月。アンケート結果は、浸水域の急速な拡大を背景に多くの住民が自宅などに取り残された可能性を示唆する一方、災害の経験や教訓を引き継ぐ難しさを改めて浮き彫りにした。

結果によると、救助された人の内訳は、70代が33%を占め、次いで50代が21%、60、80代が各12%などだった。警察や消防、自衛隊、海上保安庁による救助者は地区内人口の1割に当たる約2350人に上ることが県災害対策本部のまとめで分かっているが、住民らによる記録に残らない活動を含めると、救助された人の割合はさらに膨らむとみられる。

救助された人に避難しなかった理由を三つまでの複数回答で尋ねると「これまで災害を経験したことはなかったから」（62%）「2階に逃げれば大丈夫だと思ったから」（50%）が目立った。「その他」（38%）の自由回答では「水位が急に上がって逃げられなかった」「水が来るとは思わなかった」「雨で避難を呼び掛ける屋外放送が聞こえなかった」との記述があった。

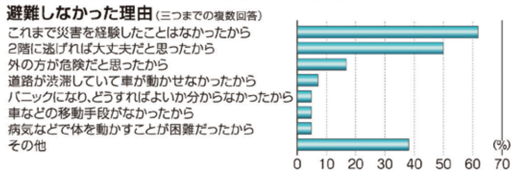
自ら避難した人の「避難行動のきっかけ」（三つまでの複数回答）の上位3項目は「川の水位が上がってきたから」「携帯電話のエリアメール」「雨が激しかったから」だった。

真備町地区を巡っては旧真備町の町史が、江戸期以降の水害の歴史を数多く記録している。これらの「知識」と、水害への「備え」を問うと「知っていたが備えていなかった」が68%と最も多かった。「知っておらず備えもしていなかった」（16%）と合わせると、8割強が水害を身近なものとして捉えられていなかったことがうかがえる。

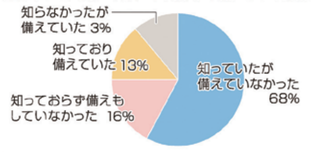
結果を分析した兵庫県立大の阪本真由美准教授（防災教育）は「残念ながら、地域の防災力が高いとは思えないような状況が示されている。水害はつらい経験ではあったが、被害を繰り返さないために、今後の対策にどう生かすかが問われている」としている。

アンケートは真備町地区で被災して避難所、親族宅などで暮らす男女100人に7月28日実施した。面談方式で水害時の行動や日頃の備え、今後の住まいなど七つの設問について尋ねた。（河内慎太郎）

避難しなかった理由（三つまでの複数回答）



過去の水害に対する知識と備えの有無



会いたい

倉敷市真備町地区の岡田小で5日夜、大人の背丈ほどの大型あんどん3基がともされた。地区の名所にちなみ地元児童、園児283人が描いたショウブの絵が「鎮魂」「復興」「再会」の文字とともに、被災地の夜にほんのりと浮かんだ。

あんどんは今夏の地元イベント用だったが、豪雨災害で祭り自体が中止に。犠牲者を悼むと同時に一日も早く被災地が立ち上がり、避難して離れ離れになった仲間たちと会えますように―。企画した岡田地区まちづくり推進協議会は、そんな願いを明かりに託したという。（文・小川耕平、写真・植木肇）

2199人避難所生活

岡山県内

西日本豪雨による岡山県内の被害は5日午後7時現在、全半壊家屋が5800棟を超え、床上・床下浸水家屋（約1万620棟）の調査が進めばさらに膨らむ見通しだ。各地で断水や停電が全て解消される一方、倉敷市真備町地区を中心に2199人が避難所生活を余儀なくされている。生活再建への道のりは、記録的な豪雨から1カ月を迎える今も険しさが拭えない。

県災害対策本部によると、家屋被害は広範囲が浸水した真備町地区での調査が終わり、内訳は全壊4104棟（うち倉敷市3967棟）▽半壊1727棟▽一部損壊519棟－となった。死者は61人。3人が依然、行方不明のままだ。

県が民間賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」の入居は3日現在、2181件の申し込みがあり、うち2140件で決まった。県と倉敷市が整備する建設型の仮設住宅計200戸は早い所で8月中に入居できる見込み。被災した倉敷市真備支所は4日、一部業務を再開させた。

県内のJR在来線は伯備線が1日に、津山線が5日に全線で開通した。姫新線など一部区間で運転見合わせが続く他の路線は、9月中までの復旧を目指している。一般道の全面通行止めは8割で解除され、堤防が決壊した10河川18カ所で仮復旧工事が完了した。

豪雨による被害額は公共土木施設で計約264億円に達し、農林水産関係では計150億円を突破した。風評被害を含めて主要観光地は軒並み打撃を受け、宿泊施設の予約キャンセルが県推計で10万人に上った。（三宅信行）

岡山県内の被害

5日午後7時現在

人的被害	死者	61人
	行方不明	3人
	重傷	8人
	軽傷	153人
避難	避難所	62カ所
	避難者	2,199人

西日本豪雨2ヵ月 岡山県内

686人なお避難所生活

災害ごみ撤去 鉄道完全復旧

復興へ歩みも

岡山県内で64人の死者・行方不明者が出た西日本豪雨の発生から6日で2カ月。道路上にあふれていた災害ごみは撤去され、鉄道網も完全復旧するなど、被災地は少しずつ復興へ向け歩んでいる。自治体が民間賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設」などへの入居も進むが、5日現在の県のまとめでは、依然として倉敷市と総社市の避難所計24カ所に686人が身を寄せており、生活再建にはなお時間を要しそうだ。

みなし仮設住宅の入居は5日現在、2923件で決定した。倉敷市内では建設型仮設住宅計266戸の整備が順次進んでおり、そのうち51戸は8日から入居者に引き渡され、残りも今月中の完成を目指している。

住宅被害は、相次いだ河川堤防の決壊で広範囲に浸水した倉敷市真備町地区を中心に1万7810棟。内訳は、全壊4478棟▽半壊3347棟▽一部損壊1223棟▽床上浸水2803棟▽床下浸水5959棟－となっている。

打撃を受けた道路や河川、農林水産、産業関係の立て直しには多額の費用が必要な状況で、被害額は公共土木施設が300億円を超え、農林水産関係は195億円に上っている。設備などが被災した事業所は判明分で約1180件で、総額約210億円の被害が確認されている。

市民生活を支える鉄道網は順次不通区間が解消され、8月31日にJR在来線、3日に井原線の全線が開通した。

夏休みが明け、学校も再開。真備町地区の一部の小中学生は地区外の仮校舎にバスでの通学を余儀なくされ、中には転校した児童もいる。

自宅を失ったり、環境が変化したりして、先行きに不安を募らせている被災者は少なくなく、支援が求められる。（三宅信行）

39人の被災者が暮らす薗小学校の体育館。岡山県内では686人が避難所生活を余儀なくされている＝5日、倉敷市真備町市場

岡山県内の被害

5日午後2時現在

人的被害	死者	61人
	行方不明	3人
	重傷	8人
	軽傷	153人
避難	避難所	24カ所
	避難者	686人

両陛下、真備を訪問

「みんなで支え合って」

天皇、皇后両陛下は14日、西日本豪雨で甚大な被害を受けた倉敷市真備町地区を訪問された。災害対応拠点となっていた施設では被災者一人一人に声を掛けて見舞い、生活再建を目指す住民を励ました。両陛下の来岡は岡山国体秋季大会開会式に出席した2005年10月以来、13年ぶり。（3、4、30、33面に関連記事）

▲倉敷市の真備総合公園体育館で、被災者らに声を掛けられる**天皇、皇后両陛下**＝14日午後1時28分（代表撮影）

西日本豪雨

両陛下は、岡山桃太郎空港（岡山市北区日応寺）から陸上自衛隊のヘリコプターで倉敷市に入った。豪雨で決壊した小田川の堤防（同市真備町尾崎）にマイクロバスで向かい、2階まで浸水した家屋のほか、ブルーシートで覆われた河川の損壊・決壊現場を視察。同市の伊東香織市長から被災時の状況などについて説明を受けた。

真備総合公園（同町箭田）では、体育館に集まった被災者ら30人と懇談。両陛下は「大変でしたね」「お体をお大事に」と気遣い、「ぜひ、みんなで支え合ってください」と話した。警察や消防、自衛隊関係者やボランティアには「ご苦労さまでしたね」とねぎらいの言葉を掛けた。

懇談は立ったまま約25分行われ、両陛下は帰路のヘリに乗り込んだ後も離陸するまで被災者に手を振った。同日夕、特別機で帰京した。

日帰りでの訪問は当初、13日に広島、岡山両県の順で予定していたが、悪天候で延期となっていた。広島県への訪問はこの日も延期され、両陛下が同じ豪雨被災地の愛媛県を訪れる20日に併せて行われる予定。

（河内慎太郎）

さんデジに動画

平成 30 年9月 15 日（土）山陽新聞朝刊紙面

西日本豪雨半年

仮住まいなお9800人

岡山県内 復興へ自治体全力

西日本豪雨は6日、発生から半年となった。戦後最大級の水害を受けた岡山県の被災地では、家屋の解体・撤去、店舗再開といった復興への動きが少しずつ進む一方で、なお9千人超が仮設住宅などの「仮住まい」で生活している。関係自治体は住民の生活再建に全力を挙げる方針だ。

西日本豪雨の被災者が入居する建設型の仮設住宅。岡山県内では今も多くの人が仮住まいで生活している＝5日、倉敷市真備町箭田

仮設住宅に公営住宅を加えた仮住まいの被災者は、岡山県が約9800人、広島県約2600人、愛媛県約千人。被害の大きかったこの3県で約1万3500人に上っている。

岡山県内では、一時は約60カ所に上った避難所が昨年12月でほぼ解消され、被災者の多くは仮設住宅に移った。県によると、同月末現在、自治体が民間住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」は3347戸に8957人、倉敷、総社市に整備された建設型仮設住宅（計312戸）は299戸に707人の入居が決まっている。みなし仮設は建設型に比べて、住民が分散するケースが多く、孤立化を防ぐ手だてが求められている。

80戸の建設型住宅が並ぶ真備総合公園（倉敷市真備町箭田）では5日も買い物などで出入りする被災者の姿が見られた。同町川辺の自宅が被災し、リフォームのめどが立っていないという信定千登世さん(71)は「ぜいたくは言えないが、ここでの暮らしは寒い。一日でも早く家に帰ってゆっくり過ごしたい」と話した。

被災家屋を自治体が所有者に代わって解体・撤去する「公費解体」の申請受け付けは、県内の12市町で計1170件（昨年12月25日現在）。作業は倉敷市で既に本格化し、総社市でも始まっている。

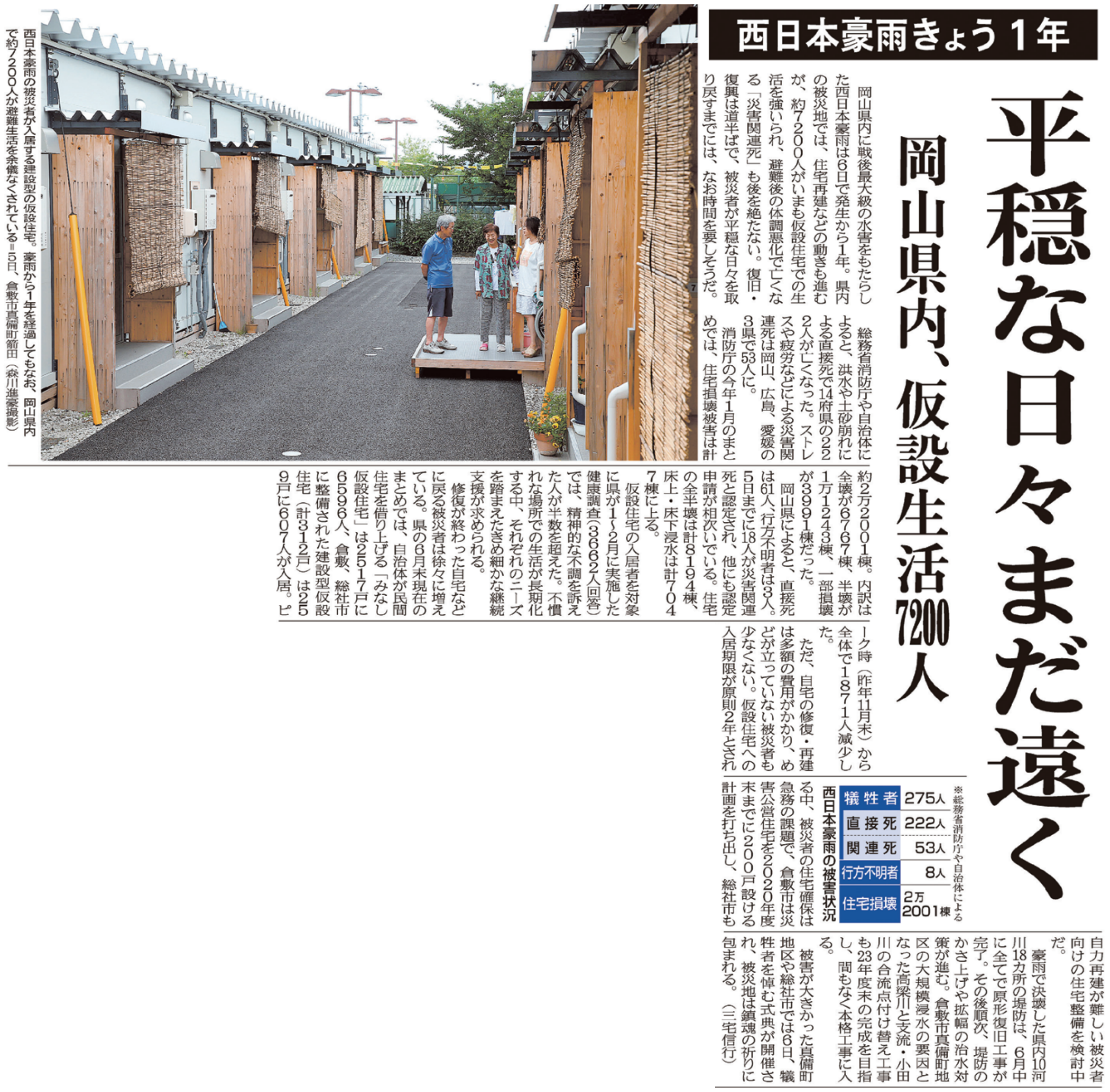
県内では61人が豪雨で死亡し、高梁、新見市と鏡野町で各1人が行方不明のまま。このほか倉敷、総社、高梁市で計5人の高齢者が被災後の体調悪化による「災害関連死」と認定された。他にも可能性がある死者がいるという。

県の4日午後2時現在の被害まとめでは、住宅関係は、倉敷市真備町地区を中心に全壊4828棟、半壊3302棟、一部損壊1131棟、床上・床下浸水7112棟。

倉敷、総社市は昨年12月、「復興ビジョン」を発表し、復興に向けた動きをさらに加速させつつある。

（三宅信行）

平成 31 年1月6日（日）山陽新聞朝刊紙面



西日本豪雨きょう１年

平穏な日々まだ遠く

岡山県内、仮設生活7200人

岡山県内に戦後最大級の水害をもたらした西日本豪雨は6日で発生から1年。県内の被災地では、住宅再建などの動きも進むが、約7200人がいまも仮設住宅での生活を強いられ、避難後の体調悪化で亡くなる「災害関連死」も後を絶たない。復旧・復興は道半ばで、被災者が平穏な日々を取り戻すまでには、なお時間を要しそうだ。

総務省消防庁や自治体によると、洪水や土砂崩れによる直接死で14府県の222人が亡くなった。ストレスや疲労などによる災害関連死は岡山、広島、愛媛の3県で53人に。

消防庁の今年1月のまとめでは、住宅損壊被害は計約2万2001棟。内訳は全壊が6767棟、半壊が1万1243棟、一部損壊が3991棟だった。

岡山県によると、直接死は61人、行方不明者は3人。5日までに18人が災害関連死と認定され、他にも認定申請が相次いでいる。住宅の全半壊は計8194棟、床上・床下浸水は計7047棟に上る。

仮設住宅の入居者を対象に県が1～2月に実施した健康調査（3662人回答）では、精神的な不調を訴えた人が半数を超えた。不慣れな場所での生活が長期化する中、それぞれのニーズを踏まえたきめ細かな継続支援が求められる。

修復が終わった自宅などに戻る被災者は徐々に増えている。県の6月末現在のまとめでは、自治体が民間住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」は2517戸に6596人、倉敷、総社市に整備された建設型仮設住宅（計312戸）は259戸に607人が入居。ピーク時（昨年11月末）から全体で1871人減少した。

ただ、自宅の修復・再建は多額の費用がかかり、めどが立っていない被災者も少なくない。仮設住宅への入居期限が原則2年とされる中、被災者の住宅確保は急務の課題で、倉敷市は災害公営住宅を2020年度末までに200戸設ける計画を打ち出し、総社市も自力再建が難しい被災者向けの住宅整備を検討中だ。

豪雨で決壊した県内10河川18カ所の堤防は、6月中に全てで原形復旧工事が完了。その後順次、堤防のかさ上げや拡幅の治水対策が進む。倉敷市真備町地区の大規模浸水の要因となった高梁川と支流・小田川の合流点付け替え工事も23年度末の完成を目指し、間もなく本格工事に入る。

被害が大きかった真備町地区や総社市では6日、犠牲者を悼む式典が開催され、被災地は鎮魂の祈りに包まれる。（三宅信行）

西日本豪雨の被害状況

犠牲者	275人
直接死	222人
関連死	53人
行方不明者	8人
住宅損壊	2万2001棟

※総務省消防庁や自治体による

西日本豪雨の被災者が入居する建設型の仮設住宅。豪雨から1年を経過してもなお、岡山県内で約7200人が避難生活を余儀なくされている＝5日、倉敷市真備町箭田（森川進豪撮影）

令和元年7月6日（土）山陽新聞朝刊紙面

平成30年7月豪雨災害記録誌

令和２年３月　第１刷発行

発　行　岡山県
〒700-8570　岡山市北区内山下二丁目４番６号

企　画　岡山県危機管理課
TEL.086-226-7385

編　集　岡山県　©岡山県 2020
株式会社山陽新聞社　©山陽新聞社 2020

制　作　株式会社山陽新聞社

本書の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じます。

『平成30年7月豪雨災害記録誌』は、下記各企業から寄せられた企業版ふるさと納税を作成費用の一部に充当しています。

住友生命保険相互会社

MS&AD 三井住友海上

Gibraltar
ジブラルタ生命

NISSAY 日本生命

TOKIO MARINE NICHIDO 東京海上日動